

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	14 ごみ処理
事務事業名			
		01	循環型社会推進事業
根拠法令・例規等			循環型社会形成推進基本法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条
問担当課(室)			環境課
職・氏名			衛生係長・古松健二
合先電話			64-1821
このシート作成に要した時間			2.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	一般市民
目的(何のために)	ごみ減量化・資源化の意識を高め、発生抑制(リデュース)・再利用(リユース)・再生利用(リサイクル)を行う循環型社会の構築をする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	生ごみ処理容器の普及や資源ごみの集団回収の活動拡大を図ることで、ごみの減量化・資源化を促進し、循環型社会構築に向けた意識改革を促す。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	循環型社会推進事業	環境衛生指導委員会などの関係団体と協力し、市民に資源の循環型社会の推進を啓発する。	
	資源ごみ回収推進事業	廃棄物の資源化を推進するため、資源ごみ回収団体にし報酬金を支払う。	
	廃棄物減量化・資源化対策等推進事業	廃棄物減量化資源化対策等推進協議会を設置し、廃棄物の減量化・資源化を行うための具体的な方法を検討する。	
	生ごみ処理容器購入費補助事業	廃棄物の減量化を推進するため、生ごみ処理容器購入費の助成を行う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		9,559	8,832	11,674	
	必要人員(人件費)	千円	0.21人	1,080	0.12人	674
	事業費		10,639	9,506	18,707	
	国県支出金					
	受益者負担					
財源	繰入金	千円				
	その他()					
	一般財源		10,639	9,506	18,707	
受益者負担比率		%			-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	生ごみ処理容器購入補助基数	説明	生ごみ処理容器購入数	64	59	49
	対前年比	%		92.2%	83.1%	
	活動コスト	円	800,000	489,000	431,600	
	単位当たりコスト		5,000	8,288	8,808	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
資源ごみ回収量	目標値(A)	1,780	1,830	1,880	1,800
	実績値(B)	1738	1654	1,740	到達目標値
	達成率(B/A)	97.64%	90.38%	92.55%	1,900

成果指標設定の考え方・式や説明
資源ごみ回収推進団体による資源ごみ回収量

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> B	

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	生ごみ処理容器購入補助金について、ごみの減量化、堆肥化に有効であるので、この制度を利用してもらうため広報紙等で啓発を促進する。 また、新たな分別区分でのごみ分別を行い、焼却ごみの減量と資源化を促す。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
循環型社会の構築は、今後とも推進の必要があり、多様化してくる。それらの需要に答えるため、現行の制度の見直しを繰り返しながら推進していく必要がある。 生ごみ処理容器購入補助金や資源ごみ回収推進団体報酬金はともに市民に好評な事業であり、直接的にごみの減量化・資源化につながるだけでなく、リサイクル意識の向上にもつながるため、循環型社会の構築に有益な事業であるため今後も継続が望まれる。	評価区分 <A~E> B	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	・生ごみ処理容器購入補助金制度の推奨を行う。 ・資源ごみ回収推進団体の増加を図る。					

Action